

インド国民会議派政治に おける AICC (I)

おお うち みのる
大 内 穂

I 統一戦線——ケララ

その行列はえんえんと続いた。道路の広狭に応じて時に2列、時に5行縦隊となるこの人々の行列にはだれも無駄口をきくものはない。表情には何か真剣なものを感じさせる。横見をすることもなく歩いて行く群集のこぶしが握りしめられている。9月のケララの太陽はギラギラ照りつけている。行列の男たちの白いシャツと真白い Mundu (腰まき) がまばゆい。その Mundu は半分にめくり上げられて歩きやすいようにしてある。わたくしは、これほど規律のとれた整然たるデモ行進をかつて見たことがない。先頭の者2人が風にはためく赤い横幕を掲げていなかったら、異国者はこの整然たる行列が中央政府すなわち国民会議派政府に対するケララの人々のデモであることを信じなかったであろう。ほとんどだれもプラカードなど持っていない。しかしケララの人々にはこの行進が何を意味するものか皆わかっていた。少なくとも5~6万人は参加していたであろう。ケララの各地からここエルナクラム (Ernakulam—Cochin 側と橋で結ばれている) に集ってきた人たちである。

先頭の横幕には「ケララへの差別待遇をやめろ」「コーチン造船所建設を実現せよ」とマラーラム語で書かれていた。このデモ隊の先頭はナンブーディリパード (E. M. S. Namboodiripad), ゴパーラン (A. K. Gopalan) などの共産党 (左派) 指導者の姿もみえた。しかし、ここに集ったのは右派, 左派共産党の人たちばかりではない。S. S. P. (Samyukta Socialist Party), 回教連盟 (Muslim League), K. T. P. (Karshak Thozhilali Party), K. S. P. (Kerala Socialist Party), R. S. P. (Revolutionary Socialist Party) など七つの政党の統一戦線 (United Front) のメンバーである。この統一戦線はきたる1967年2月の総選挙において、反国民会議派の線で団結し、立候補者の割当て調整, 連立内閣成立後の閣僚の割当てについてもすでに協議を行っていた。1957年の第2次

総選挙でもケララでは統一戦線ができ、これが国民会議派を惨敗させ、初めて選挙による共産党政権を生んで自由世界を震撼させた。

ナンブーディリパードはそのときの州首相である。かれはケララの高いカーストに属し、大地主であった。1930年代からすでにガンジーの独立運動に参加し、後にその戦列を離れるが、自分の土地をすっかり土地なき農民に分配し、州首相になってからも自動車を廃し、自転車で役所に通ったという。その後、共産党政権は教育法改正をめぐる外からの攻撃にくずれたが (1957年4月5日~59年7月31日、この攻撃の主役は当時国民会議派の総裁であった Indira Gandhi と、1955年にアンドラ州共産党を抑えたベテラン S. K. Patil であった), ケララの選挙の際には、共産党を核とする統一戦線が、その時々によって参加者をかえながら反国民会議派の線に固まる。ケララ州では1959年7月に続いて1964年9月にも大統領直轄宣言があり、大統領が政治不安を理由に州議会を解散し、州政府のすべての機能を引き受けた。6カ月後の1965年3月にケララ州議会の選挙が行なわれ、全133議席のうち、左派共産党が40、国民会議派が36、ケララ・コングレス (国民会議派分派——おもにシリア・クリスチャン) が23、回教連盟が6、その他の諸政党が残りの議席をそれぞれ獲得したが、大統領は再び宣言を発し、ケララを大統領の直轄下においた。その後大統領直轄令が何度か効力期間延長をみて、1967年の総選挙まで続きそうである (注1)。

ボンベイを発ったプロペラ機は、左手にインド西海岸線を見おろしながらアラビア海上を一直線に飛んで約3時間後、インド亜大陸の西南端にエビのようなかっこうをして横たわるケララ州の上空に達する。とたんに眼下の自然ががらりと変わる。赤茶けた地肌に代わって、一面の緑がある。360マイルにおよぶケララ州の海岸線に沿って背の高いヤシの林が続く。このヤシ畑と平行に米作田が連なり、そのまた奥には一面のジャングルが広がっている。空と海が互いにその紺碧の色を競い、エメラルドの内陸地と品のよい対照をなしている。砂漠のデリーから来た者にとっては、ケララはちょうどオアシスの観がある。

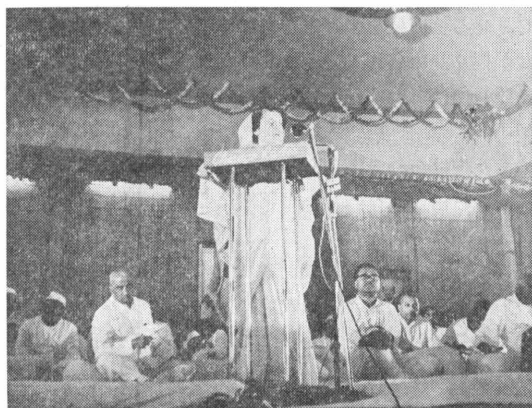
ケララ州はトラバンコールおよびコーチンの旧藩王国さらに旧マドラス州のマラバールの三つの地域からなっている。1956年の言語を基礎とする州再編成の際に、マラーラム語を共通語として現在の形になったものである。人口密度は1マイル平方当たり1276人とインドでも

現地報告

一番高い(平均の3倍はある)。人口の宗教別構成ではヒンドゥが約6割強、クリスチャンが2割強(おもにトラバンコールに勢力がある)、回教徒が2割弱(主としてマラパール地方に勢力がある)であるが、ヒンドゥの中でも Ezhavas というコミュニティ(370万人、26%)と Nairs というコミュニティ(240万人、16%)が政治的に重要な役割を果たしている。それぞれのコミュニティがそれぞれの立場から教育に熱心なところから、ケララは1961年のセンサスでインドでも最高の46.8%の読み書きできる人口をもっている(インド平均で24.0%——1961年センサス)。問題はこの人口に対する雇用機会がはなはだ少ないことである。現在90万人の失業人口があり、これはケララの全労働人口の15%に当たる。教育を受けた者は早くから他州へ職を求めて出ていった。現在インドの各地の病院にはケララ出身の看護婦さんが圧倒的に多いのも、この理由による。現在全インド平均で約72.3%の労働力が農業に依存しているのに対し、ケララ州ではそれが47%である。これはケララの土地制度にも関係があるが、現地の人の話ではケララの教育を受けた者が自分の手をよごす職業をいみきらうからだという。事実、大学を卒業して良い職がないためにブラブラしている男をたくさんみかける。失業人口中30%は10年教育(Matriculation)か大学教育を受けている。この積みもったフラストレーションが社会不安の原因だと人々は説明する(ケララの1人当たり所得の伸び、労働争議その他のデータは次号付録2—(1)、(2)参照)。ケララの住民も政府役人も、この解決策はケララの工業化以外にないと感じ始めている。これまで、見るべき工業が発展していないのは、ケララに工業原料が不足しているだけでなく中央政府の力の入れ方が少ないからだといわれる。過去3回の5カ年計画での工業総投資額267億8000万ルピー(1ルピーは旧レート75.6円、新レート48円)中、ケララの得たのは2億0719万ルピーつまり全体の1.02%弱にすぎない。しかも、人口は全インドの3.85%を占めている。第3次5カ年計画中に中央政府により、5億ルピーの資金で五つの主たる工場設立が予定されていたが、そのうちの二つ(Cochin Oil Refinery と Hindustan Machin Tool の分工場設立)だけが実現をみた。ほかの Precision Instrument Factory, Photo Chemicals および Cochin Shipyard はまったくといっていいほど実現をみていない。ケララに対する中央政府からの投資・資金割当てが、その人口数に対し不当に少ないというのがケララの人たちの言い分である。ケララでは、インドの輸出による外貨の12%

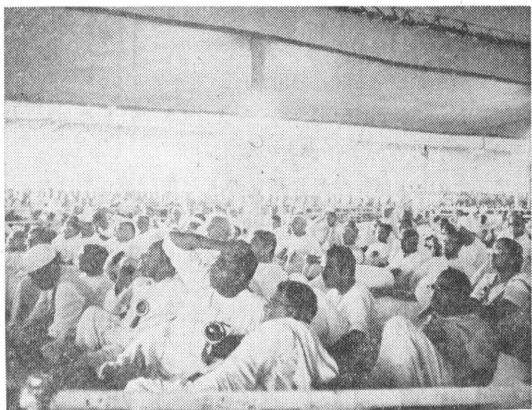
(約8億ルピー)をカシューナッツその他の農産物輸出でかせいでいるが、その功にもかかわらず、中央政府がケララを差別待遇しているのは何事かというのである。特にインド第2番めの造船所建設の話はすでに1957年からあり、政府も中央議会でその建設を1959年に約しておきながら、今日に至るまでなんら具体化していないことへの住民の不満は大きい(注2)。

このコーチン造船所が建設されれば他の関連補助産業の発展をみ、したがってケララの人の雇用機会も増大するだろうというのである。この造船所建設には日本も関係している。1965年2月、インド政府運輸省と三菱重工(株)との間にコーチン造船所建設の予備協定が結ばれ、予定地の地質調査および事業計画書の作成が三菱重工の手でなされた。三菱の松下代表は、造船所の建設のみな



エルナクラム大会 1966年9月25日

中央ガンジー首相、その左S・K・パティル、
右へT・マナエン、カマラジ



エルナクラム大会

A I C C 一般メンバーの審議参加風景

らず船舶建造にも資本・技術両面の援助を行なう用意がある旨表明した。1966年11月現在、インド政府は三菱の提出した報告書の検討を終え、具体的条件につき三菱と交渉にはいろいろとしている段階である。このエルナクラム会議派大会では、カマラジ (Kamaraj) 会議派総裁も、インディラ・ガンジー (Indira Gandhi) 首相も、くり返し大衆の前でコーチン造船所の建設を約束させられたので、今後の成行きが注目される。

「コーチンに造船所を!」「ケララへの差別待遇をやめろ!」とこのデモ行進の一団が突然、ひときわ大きく叫んだのは国民会議派の招待委員会 (Reception Committee) の建物の前であった。この建物の2階では、国民会議派の執行委員会 (Working Committee) が開かれていた。ここエルナクラムでは、翌日から全インド国民会議派委員会 (All India Congress Committee, 略称 AICC) 大会が開かれようとしているその9月23日の夕暮れも迫ってきた。この行進を見るためにコンクリートの塀の上によじ登った男たちとその後のヤシの樹のシルエットの美しさが、何かよその世界のものを見ているような錯覚にわたくしを誘った。

(注1) P. R. Mankekar, *The Red Riddle of Kerala*, Manaktalas, Bombay 1966. H. Austin, *Anatomy of the Kerala Coup*, People's Publishing House, 1959. Kerala Pradesh Congress Committee, *True Picture of the Situation in Kerala*, 1958. AICC, *The Kerala Situation*, 1959. Selig S. Harrison, *India the Most Dangerous Decades*, Oxford University Press, 1960, 参照。

(注2) A. K. Gopalan, *For the Shipbuilding Yard, Against Discrimination and Betrayal Kerala Will Fight as One Man*, Deshabhimani Publication, 1966, 参照。

II AICC

AICC 大会というのは、国民会議派の執行部、中央政府代表、州の会議派代表、議員代表、執行委員会の指名を受けた者等が、通常年に2～3回会合し、会議派全体で決めた諸計画の実施と、任期中に起こってくる種々の問題・事態の処理をする機関であり、ここでの決議は会議派憲章の改正を除き、会議派総会の承認を待たずして会議派全体の決議とみなされる。

AICC の構成、権能、その他の会議派の機関との関係については別記のとおりであるが(付録1参照)、1966年1月1日現在の総メンバーは725名(総党員数約1767万2000名中、Active Member が33万2000名といわれる)で、

これまでに筆者のみた4回の AICC 大会中、出席メンバー数は最高で626名、最低で200名くらいであった。通常 AICC 大会の開かれる前に会議派執行委員会が開かれ、議題・公式決議案等について審議する。執行委員会は会議派総裁と20人のメンバーから成り、そのうち7人が AICC から選出され、残りを総裁が指名しうることになっているが、事実上ほとんど全員が AICC メンバーを兼任する。執行委員会は憲章上、党の最高の執行機関であり、党大会および AICC により採決された政策および計画を実施に移す権限を持つが、AICC に対して責任を負うことになっている。ゆえに AICC の大会ごとに、前 AICC 大会の経過報告および当大会の議題提出を行ない、また AICC メンバーから要請のあった非公式決議案審議のための時間の割振りをするになっている(憲章19条)。

憲章上の地位は、上から会議派総会——AICC——執行委員会の順になっているが、實際上の力は、上から執行委員会——AICC——会議派総会の順序となろう。しかし、これら会議派のいずれの機関においても、会議派総裁が最高の責任者となっている。

AICC 大会は執行委員会がそのつど決める場所で開かれる。開催地の州会議派委員会 (Pradesh Congress Committee) は、会場・出席者の宿舎その他のいっさいの準備をすることになっているが、この必要資金は、その州会議派委員会が寄付集め等によってまかなわなければならない。

1966年9月末の AICC 大会は当初、マハラシュトラ (Maharashtra) 州のオーランガバード (Aurangabad) に予定されていたが、ケララのエルナクラムに変更されたのも、一つには資金問題と宿舎設備の問題があった。しかし、なにより大きな理由は、ケララで国民会議派が分裂しており、反面左派共産党を旗頭とする統一戦線ができたことを背景として、ここに会議派はエルナクラムに初めて大会を開き、カマラジ総裁、ガンジー首相を初め会議派の大勢力を投入し、ケララ州の住民にその威力を示し、ケララ州の国民会議派の力にテコ入れし、きたる1967年春の総選挙をケララにおいて有利に展開しようとの意図でなされたものであった。

こうした大会には、執行委員会の会合を除き、外国人のオブザーバーの出席も許される。しかし大会には党首脳部、中央政府閣僚も出席することから会場内外の警戒は非常に厳重であり、事前の許可と入場パスの入手が絶対に必要となる。この入手には AICC 本部 (7, Jantar

Mantar Road, New Delhi. Foreign Relations Department, Chief; Mrs. Mukul Banerjee),あるいは開催地の州会議派委員会の責任者に直接文書で申込みをしておく必要があろう。

III 国民会議派政治

まず、エルナクラム AICC 大会にはいる前に、1962年総選挙後次の総選挙に至るここ数年間に国民会議派が当面してきた問題に簡単にふれ、その中に AICC 大会を位置づけてみよう。

1962年10月の中・印国境紛争後、1963年5月の中間選挙の敗北と党組織強化の動き（カマラジ・プラン）があり、ネルー首相の死とその後継者問題、印・パ紛争の処理、シャストリ首相の死とその後継者問題、食糧危機と外国援助の問題、そしてきたる1967年2月の総選挙への選挙綱領の作成と候補者選出の問題がある。そして、これらの総決算としてエルナクラム大会が開かれたのであった。

1. 1962年総選挙から1963年中間選挙の敗北へ

1962年2月の第3次総選挙において、会議派は中央議会で全体の44.7%の投票を獲得して全議席の73.1%を得、州議会では全体の43.6%の得票で全議席の61.4%を得た。しかしこれは中央、州議会とも前回1957年の得票率、議席獲得率を下回っていた^(注3)。とはいえ、中央議会における会議派の獲得議席は総数493名中358名で、第2位の共産党の29名をはるかに引き離していた^(注4)。

同年10月の中・印国境紛争におけるインド側の敗北は、インド国民の自尊心に決定的な打撃を与えるとともに、これまでインドの掲げてきた非同盟主義をぐらつかせ、党の内外からネルー首相への攻撃が始まった。この際ネルー首相は相次ぐ攻勢に自分の右腕であった国防相クリシュナ・メノン (V. K. Krishna Menon) を切り落とさねばならなかった。

翌1963年5月に行なわれた中間選挙において会議派は、重要視されていた3選挙区でいずれも大敗した。この大敗は国民会議派内部に深刻な反省をよび起こした。この敗北のニュースが伝わると80人の AICC メンバーが署名して執行委員会にこの敗北問題討議のための特別 AICC 会議の召集を呼びかけた。これは、すぐ3カ月後に予定されている通常の AICC 大会まで待つことが決められた。

2. カマラジ・プラン

当時マドラス州首相であったカマラジはこの敗因を、会議派党員が権力の座ばかり追い求め、党の組織作りをおろそかにしていたことにありとし、オリッサ州首相のバトナイク (Biju Patnaik) およびネルー首相と図って、党組織刷新のための案を作った。これが世にいうカマラジ・プランである。カマラジ・プランは1963年8月に開かれた AICC 大会の際の執行委員会でまず討議された。このプランの骨子は「現在の中央および州の大臣は自発的に辞職し、党組織の仕事に専念すべきである」というものであった。真先にネルーが自分は辞職すると言いつつ、これは執行委員会から止められた。その代わり、すべての州首相および中央政府閣僚の辞表が出された。この段階で執行委員会は、いったいだれの辞表を受理するかという微妙な問題に直面し、結局この決定をネルー首相に一任することになった。このカマラジ・プランの採択が8月10日で、この実施が8月24日になされるのであるが、その間に中央議会が開催され、野党から16年間のネルーの政権下初めての不信任案が出された。共産党はこの不信任案に同調しない代わりに、ネルー内閣の2人の「反動的な大臣」S・K・パティル (S. K. Patil) 食糧・農業相、およびモラルジ・デサイ (Morarji Desai) 蔵相の即時辞職を要求した。

カマラジ・プランの実施によって中央政府から6人の閣僚、州レベルで6人の首相の辞職が決まった^(注5)。

このカマラジ・プランの実施はネルーの死に先立つ数カ月および没後の会議派政治、特に次の後継者問題についても重要な影響を与えることになった。

第1に会議派政府内部のリーダーシップをめぐる古いヒエラルヒーをくずしたことで、とくにネルー後継の最有力候補4人 (Morarji Desai, S. K. Patil, Jagjivan Ram, L. B. Shastri) が閣外に出され、後継者の年長者順位の原則の適用からはずされたことである。

第2に、特にM・デサイは、後継者の年長者順位の原則に従えば第1候補であったその地位から遠ざけられると、その出身のグジャラート (Gujarat) およびウッタル・プラデシ (Uttar Pradesh)、ビハール (Bihar)、およびマディヤ・プラデシ (Madhya Pradesh) 等の州における自派の組織固めに専念し、次期会議派総裁を目指して力を集中せざるをえなくなった。このことは反デサイ派の急速な結束を生み、同時に会議派内の右派の結束を先へ延ばしたことである。

3. シンジケート

ガンジーの伝統を継ぐM・デサイの頑固・独善さに反

感をもつグループが、1963年10月の執行委員会の集りに先立ってアンドラ・プラデシ (Andhra Pradesh) のティルパティ (Tirupati) で密談し、次期会議派総裁にデサイの選出を阻止すること、そのために第1案としてシャストリを、第2案としてカマラジを推すことを決めた。ここに集った人々を俗にシンジケート (Syndicate) と呼んでいる。それは、カマラジ、サンジバ・レッドディ (Sanjiva Reddy)、ニジャリングappa (S. Nijalingappa)、アトリア・ゴーシュ (Atulya Ghosh) である。S・K・パティルはこの会合に出席はしなかったが、アトリア・ゴーシュと密接な連絡をとっており、このグループに入れられている。同年10月9日の執行委員会において、アトリア・ゴーシュの提案でカマラジが、次の会議派総裁に選ばれた (シャストリはデサイと正面から争うのをきらって推薦を辞退していた。執行委員会の会合でデサイは、なぜ次期総裁の選出をこう急ぐのかと反論したが、大勢はすでに決まっていた)。

これに続く1964年1月のブバネシワール (Bhubaneswar) 会議派大会 (AICC 大会を含む、この際 AICC 大会は Subjects Committee と呼ばれる) で、シンジケートは執行委員会への7人の選出メンバー全員をその支持グループから選出し、デサイ派の C・B・グプタ (C. B. Gupta)、ハヌマンターイヤ (Hanumanthaiya) 等の選出を押えた(注6)。

この AICC 大会の会合で、シンジケートの力が十分に発揮されたわけである。このシンジケートの力は次のシャストリの首相選出に決定的な役割を果たした。

4. ネルーの後継者

ネルーは1964年1月のブバネシワール大会に出席中、心臓の発作を起こして寝こみ、その活動は制限されざるをえなくなり、会議派総裁カマラジと相談の結果、先にカマラジ・プランで閣僚の席を外されたシャストリを無任所大臣に呼びもどした。これは一般にはネルーが暗に次期後継者をシャストリに考えているものと受けとられた(注7)。このことはデサイ派を刺激し、カマラジ・プランが故意にデサイ等を閣内から追い出し、後でこっそりシャストリをネルーの後継者に呼びもどしたと受け取り、シャストリ任命に反対した。一方、左派といわれるクリシュナ・メノンはインディラ・ガンジーを任命するよう求めて反対したが、結局カマラジ、南インドの指導者たち、S・K・パティル、アトリア・ゴーシュ等、つまりシンジケートのシャストリ支持に押しきられた。

ネルーが1964年5月に他界すると、中央議会の会議派

議員団 (Congress Party in Parliament) が次期後継者を選出するまでの間、閣内の最長老としてグリザリル・ナンダ (G. Nanda) 内相が臨時首相となった。

カマラジおよびシンジケートは次期後継者にシャストリを支持することを明らかにし、シャストリの全会一致選出をねらって運動した。カマラジは5月30日に執行委員会を召集した。第1日目は追悼決議を採択したのみであったが、その当日現在すでにカマラジは、会議派議員の約60%のシャストリ支持をとりつけていた。翌31日の執行委員会の会合には中央政府の重要メンバー、全州首相、会議派議員団の代表等、特別招待者を含め計37人が集り、3時間にわたって後継者選出問題を討議した。この会合ではインディラ・ガンジーを除く全員がその見解を述べたが、彼女のみ発言しなかったといわれる。この執行委員会の決定により、カマラジは州首相、執行委員会のメンバー、会議派議員団と話し合い、全会一致で後継者を決定するための努力を続ける権限を与えられ、一致をみなかった場合には、6月2日に議員団による投票で選出することが決められた。カマラジはこの後6月1日夜までに精力的な説得工作を続け、遂に投票前夜にはデサイでさえシャストリ支持を約し、かくてネルーの後継者は決定した。デサイ支持へ最初回っていたのは、クリシュナ・メノン、ビジュ・パトナイク、プラタプ・シン・カイロン (Pratap Singh Kairon. パンジャブ州元首相、後暗殺さる)、ジャグジーバン・ラム (Jaggiwan Ram. ハリジャン代表、議員団に67名以上の支持者を持つ)、C・B・グプタ、D・P・ミシュラ (D. P. Mishra. マディヤ・プラデシの首相)、およびデサイと同じグジャラート出身の議員たちであった。

5. シャストリ内閣

シャストリ内閣が成立した。ネルー内閣の大部分の閣僚がそのまま留任し、新閣僚としてはインディラ・ガンジーが情報相に、シンジケートからは S・K・パティルが鉄道相、サンジバ・レッドディが鉄鋼・鉱業相に就任した。シャストリ内閣ができて会議派の指導部は集団指導制の形態をとる。つまり、ネルー時代はネルーが1人で内閣および党の実権を握っていたが、シャストリはネルー亡き後1967年の総選挙まで何とか会議派内に安定を保ちながらもってゆくために選ばれた、いわば妥協的暫定的性格の強い首相であったこと、シャストリ選出に事実上動いたシンジケートがシャストリ内閣に強い発言力を持ったことから、シャストリの実権は相対的に弱いものとなった。

こうしてシャストリ内閣になって初めてドゥルガプール (Durgapur) 会議派大会を迎える (1965 年 1 月)。このドゥルガプール大会では三つの公式決議と一つの党憲章改正が採択されたが、経済政策に関する審議中にカマラジは、シンジケートの経済政策上の考え方を持ち出した。すなわち、国家開発会議 (National Development Council——シャストリが議長、G・ナンダも大きな発言力を持った) の出した第 4 次 5 年計画の支出規模 2250 億ルピーに対し、2150 億ルピーと規模縮小を要求した。この議論の基礎にあったのは、野心的な計画を作り、そのための資金 300 億ルピーを課税によって吸い上げるのは、現在の進捗しつつある価格上昇、物資不足と重なって会議派にとり 2 年後に控えた総選挙に得策でないという考え方であった。公共部門の重工業に資金をつぎこむよりは、手っとり早く効果を現わす消費産業にもっと投資させようとするものであった。カマラジの考え方の基礎はすべて、それが党のためになるか否かという点にある。このため、ナンダの起草した最初の経済政策決議案はシンジケートの反対にあつて書き直させられた。さらにナンダはブバネシワール大会の経済政策決議が実施されていないことを、党の自己批判としてこの公式決議案に入れていたが、この部分も最終案で削り落とされてしまう (注 8)。

最終案では工業から農業への重点移行も強調された。この最終的な公式決議案が、大会ではナンダでなく J・ラムによって提案されることになった。インドのハリジャン (神の子とマハトマ・ガンジーが名づけた。古くは不可触民と呼ばれた) 層を代表する J・ラムは、ネルー後継者選出の際はデサイ側についておりデサイに近いといわれるが、この提案説明の中でかれはシャストリ就任後の政府政策にかなり批判的であった。中でもブバネシワール大会決議の実施のための方策がほとんどなされていない点をつき、独占を禁止し富の公平分配を保証する手を早く打つべきだと述べた。シンジケートが J・ラムを提案者にしたのは、一つには党 (つまりここではシンジケート) が政府 (ここではシャストリ) の優位にたつことを示すためであり、二つには、政府に対する党内の批判層に向かって党指導部が軌を一にしていることを示すという一石二鳥のねらいからであった (注 9)。

デサイはこのドゥルガプール大会で会議派メンバーの意表をつく発言をして注目をひいた。会議派右派の巨頭デサイが、左派のクリシュナ・メノンらのグループとまったく同じような立場から、政府の第 4 次 5 年計画

書を批判し、闇金 (Black Money、所得として申告されない金で現在インドには 300 億ルピーは流れているという。これがインドのインフレの大きな原因の一つになっているといわれる) の摘発措置への賛意を表した。シャストリは基本的に妥協の人であったから、このシンジケートの動きに応じてすでに計画委員会 (Planning Commission) で検討済みの第 4 次 5 年計画の規模を再検討させることにした。かくてこの経済 (および社会) 政策決議案は、大会で出された 12 の修正提案を全部撤回させ全会一致で通った。

このドゥルガプール大会では国際問題決議案も提出された。デサイが提案者となり、平和共存と非同盟を強調し、核実験禁止をうたうモスクワ協定に賛成し中共の核開発を非難し、インドは原爆を製造せずと表明した。しかしこのデサイの説明にもかかわらず、決議案には「原爆を絶対製造しない」とはせずに、「核エネルギーを平和利用に用いる」とのみ記した。この原爆製造問題についてシャストリは、すでに 1964 年 11 月のグントゥール (Guntur) AICC 大会および中央会議で原爆を製造せずと言明していたが、一方において強く原爆製造を要求する声 (Vishwanath Pande, Muktinath Pai, P. R. Chakravarti, Rajendra Pratap Singh, Bibhti Mishra など) と、他方クリシュナ・メノン等からの製造絶対反対の声がある中で、シンジケートの立場が、原爆を製造する権利を将来にわたって棄て去るよりは待ってみようという態度をとっていたことに影響されて、その後シャストリの立場は微妙に変わる。すなわち、ドゥルガプール大会直後の記者会見では、インドはここ当分は原爆を製造しないと述べている。ここにもネルー時代にみられなかった政府 (シャストリ首相) と党 (ここではシンジケート) との新しい関係がみられる。

6. バンガロール大会

デサイはドゥルガプール大会ではシャストリ——カマラジ路線を公に攻撃しなかったが、次のバンガロール (Bangalore) 大会 (1965 年 7 月 23～25 日) では会議派総裁の任期延長問題をめぐって攻勢に移った。これは、シャストリが政府と党 (特にシンジケート) との協調関係を維持するためにカマラジの会議派総裁留任を希望し、そのためには総裁の再選を禁じた 1958 年 10 月のハイデラバード (Hyderabad) 決議が妨げとなるので、これへの修正を加えようとしたものである。

Y・B・チャパン (Y. B. Chavan) がこの決議案の提案者に選ばれた。かれは「ハイデラバード決議が絶対的な

ものでない証拠に党憲章の中に組み込まれなかった。この提案はハイデラバード決議の精神を変えるものではなく解釈に弾力性を与えるもの、つまり執行委員会に、「必要時には」例外的に総裁の任期延長を許す権限を与えるものだ」と説明した。これに対し、デサイは最初執行委員会においてこの決議に反対し、これが多数で押し切られると次に自分の反対意見を AICC 大会に持ち込んで、「これは原則が安易にねじまげられるケースだ。自分の良心の問題として反対する」と述べた^(注10)。

デサイの強硬な反対も結局投票に付さず撤回された。それはデサイが、カマラジーシャストリ連合の400票に対し50票しか獲得できぬことを見こんでいたからである。撤回の引換え条件にデサイは、シャストリに皆の前で説明させ、党の統一のためにデサイに反対を押しつけぬようシャストリが特に依頼したから、撤回されたものであるといわせた。結局この決議案は「必要時には」任期延長を認めるとあったものを、「特別な時には」と改めることによって全会一致で通った。

会議派内にはこうした派閥間の対立ばかりでなく州と州との間の対立もある。マイソール (Mysore) とマハラシュトラ (Maharashtra) の州境をめぐり、またゴア (Goa) の帰属問題をめぐる争いのあることから、マイソール州首相のニジャリンガッパとマハラシュトラ出身のチャパンの仲はうまくいっていない。バンガロール AICC 大会は、州境紛争を相互協議の上で、水利・電力の使用その他の問題を含め早期に解決すること、これが成功しない場合には適当な機関を設けて解決すること、という決議案を採択した。

会議派内の個人レベルおよびグループ間の対立の問題は一般会議派議員にも憂慮すべき問題であり、こうした声を代表するものとして、バンガロール大会では前会議派総裁 U・N・デーバー (U. N. Dhebar) の党組織強化の決議案が採択された。これは、国民の信頼にこたえ、会議派内の派閥対立の悪影響を取り除くため、執行委員会内に意見の対立を取り除くパネルを設置せよ、というものであった。バンガロール大会ではまた、パキスタンとのカッチ (Kutch) 休戦協定につき、なぜもっと強い態度でのぞまなかったのだと、シャストリ首相、スワラン・シン (Swaran Singh) 外相および Y・B・チャパン国防相が右派のデサイおよび左派のクリシュナ・メノンから批判された。これが2カ月後に起こるジャンムおよびカシミール (Jammu and Kashmir) の印・パ紛争に際して、シャストリに強力な態度でのぞませる一つのき

っかけとなった。

7. 印・パ紛争

1965年8月初め、カシミールの各地 (Srinagar 中心か) に潜入していたパキスタンのゲリラ活動が、ついにインド軍の大規模な攻勢をよんだ。武器においてはパキスタン軍に一步遅れていたインド軍が、パキスタン領ラホール近郊まで攻め入るころには、インド国民はまったく戦争の興奮に酔っていた。対外紛争におけるこの国民の団結は、国内における政治的・社会的・地域的分裂も一挙に解決できるかにみえた。この印・パ紛争は、双方にとってなんの確かな目的も利得もない消耗戦であった。国連による調停、9月16日の中国による時限付き対印最後通告および印・パ双方への援助国ソ連、アメリカの介入が、この紛争の停止を導いた。非公式統計ではこの紛争でインドは約50億ルピーの金を浪費したという。この紛争でシャストリおよびチャパンの名声は国内に高まった。インドの新聞はシャストリを「小さいが強い男」と呼んだ。シャストリのリーダーシップは確立された。このときまでにシャストリはカマラジ依存から脱し、自分の中央政府首相としての地位を十分に活用して、各州首相の支持をとりつけることに成功しつつあった。このため、カマラジとの仲が一時疎遠になったといわれた。この印・パ紛争は、1967年の総選挙目当てのシャストリの賭けだと評する声さえきかれた。大部分のインド人の感情からすれば、自領カシミールへのパキスタンの侵略を撃退せずにはすまぬという名誉をかけた戦いではあったけれど。

この印・パ紛争を終結するタシケント宣言が調印をみた数時間後に、シャストリは急死した(1966年1月11日)。

8. シャストリの死と後継者選出

会議派は再び後継者問題と、取り組まねばならなかった。この後継者選出は19カ月前のシャストリ選出時よりいっそう困難であった。

第1にシャストリの死が突然のことであり、特に有力な後継者候補該当者がなく、会議派の各派閥間の事前の調整の時間が十分なかったこと、第2に、反デサイという点を除いてはシンジケートが分裂していたこと、第3に、カマラジのリーダーシップがシャストリの栄光の前に影うすれていたこと、マドラスでの言語騒動もカマラジの人気を下げていたこと、などがあげられる。

ともかくもネルー死後の先例にならい、ナンダが閣内の最年長者として臨時首相に就任した。執行委員会の中にはナンダを次の総選挙までの期間、首相にして現状を維持しようとの動きが強かったが、デサイ派からは正面

攻撃を受け、さらにY・B・チャパン派からも側面的な攻撃にあい、執行委員会は結局、1966年1月19日を新首相選出の日と決め、それまでにできうべくは全会一致で次の後継者を指名する努力をするよう、その調整の任をカマラジ、デサイ、ナンダ、J・ラムの4人から成る非公式委員会に託した(註11)。

しかし全会一致はとうてい得られぬことが明らかになり、むしろ会議派議員団リーダー(首相)の公選は健全なことだとする空気が強まっていた。デサイは頑固に首相選に打って出ることを主張していた。G・D・ビルラ(G. D. Birla)の祝福を受けてサティヤ・ナラヤン・シンハ(Satya Narayan Sinha, 議会関係相)はデサイのために熱心な運動を始めていた。グジャラート州は当然として、ウツタル・プラデシの前州首相C・B・グプタ、それに各州の中の分裂派(dissident. たとえばオリッサ州のMahatab 前首相、マイソールのHanumanthaiya, ラジャスタンのPaliwal 等)もデサイ支持へ回ってきた。

カマラジの念頭にあったものは、次の総選挙での会議派の勝利とデサイ派の台頭を押えることにあったと思われる。この観点から、かれは、インディラ・ガンジーとチャパンのいずれかを推すことにし、まずシンジケートのメンバーに打診したところ、ガンジー推薦にはS・K・パティルとサンジバ・レッディが反対し、アトリア・ゴーシュもあまり乗気でなかったが、ニジャリンガッパのみが賛成した。次にチャパンについては、州境問題、ゴア帰属問題で争いのあるニジャリンガッパと年来不仲のS・K・パティルが強く反対し、アトリア・ゴーシュおよびS・レッディも特に反対ではないが乗気でもなかったといわれる。このような状況はカマラジに直接州首相に働きかけ、州首相をして中央議会への各州議員説得という戦術を選ばせることになった。この段階でカマラジはすでにチャパンを候補から降し、インディラ・ガンジーを推していた。シンジケートの分裂は一つには独自の首相候補を持たなかったことである。一時、シンジケートはそろってカマラジを首相候補に立てようとしたが、かれから辞退されてしまった。また一時は、S・K・パティルとS・レッディが組んでそれぞれ首相と内相の地位を分かつことを考え(パティルは“Cabinet of Composite Talents”をつくると述べていた)、デサイへ密使を送って協力を依頼したが、形勢不利とみてこの意志表示は公にされなかったといわれる。

カマラジと協議したマディヤ・プラデシ州首相のD・P・ミシュラ(先にインディラ・ガンジーによって政治

的窮地を救われたことがあり、ガンジーのために積極的に運動した)は各州首相を糾合し、1月15日には8人の州首相によるガンジー選出支持の声明を出させた。その後ガンジー支持の州首相の数が12にふえた。ただデサイの根城であるグジャラート州の首相(Hitendra Desai)はかの女を支持せず、また、ウツタル・プラデシ州首相(S. Kripalani)もC・B・グプタ(デサイ派)への義理からガンジー支持へ回らなかった。

デサイの強硬な立候補主張は反射的に、分裂していた反デサイ派を再び結束させる結果になった。これがシャストリ死後4日目の1月15日夜のことであり、反デサイ派はガンジー支持へ歩み寄った(消極的理由から。またデサイがあればど突っ張らねば、臨時首相のナンダがそのまま現状維持の首相として総選挙まで残りえたであろうという説もある。Michael Brecher, *Succession in India*, p. 235)。

シャストリがそうであったように、インディラ・ガンジー自身は慎重に構え、自分から出馬の意志表明をせずカマラジからの呼出しと州首相連からの支持が出るのを待った(かの女はReporter に対し、「もしカマラジが、自分を望むなら立候補しましょう」と述べたといわれる。Indira Priyadarshini, Popular Book Service, New Delhi, 1966, pp. 56~57, Krishan Bhatia の文による)。かの女はチャパンとの間にだけすでに了解をつけていたといわれる。カマラジの「お呼出し」があつてからかの女はシンジケートのアトリア・ゴーシュおよびS・K・パティルへ使者を送り、宥和策をとった。

デサイはグループ動員を働きかけずにもっぱら電話で個々の議員に投票を依頼した(註12)。

会議派議員団による秘密投票で、インディラ・ガンジーが次期首相に決まった。ガンジーが355票、デサイが169票(合計有効投票524, 無効投票2)であった。

シャストリ選出のときのようにヒンディ語州出身のガンジーに対し、非ヒンディ語州の南インド4州に、西ベンガル、マハラシュトラ州も支持に回った(ガンジーは1965年1月のマドラスでの言語騒動のとき、きゅうきよマドラスへ飛び、群衆側への同情を示してしずめたので、非ヒンディの南部からも好感を持たれている)。首相選出の際、言語を基礎とする地域的要素が、デサイ(ヒンディ語公用語化の強硬な主張者)にはマイナスに作用して南部4州の反目を買った。またこの選出に当たり他の要素たとえばイデオロギーの左右(たとえば左派のメノン、K・D・マラビア等はガンジー支持に回った)、組織され

たカースト(たとえば J. Ram), コミュナルな要素(たとえば会議派回教徒議員の団結した行動), 組織としての AICC, 一般党員の意見, 労組(たとえば INTUC), および財界は, さほどの影響をおよぼさなかった。主たる作用力は, 総選挙を控えているという特殊状況(ガンジーはネルーの娘であることから, 国内的には会議派への票集めに有利であり, 深刻な食糧・外貨危機に直面してかの女ならば他のだれよりも東西両陣営からの援助が期待できるというような考慮), 特に有力な候補が欠如していたこと, カマラジの戦術的力, 州首相(D. P. Mishra, Sukhadia 等)の動きによるところが大である。

9. 後継者選出の結果

この選挙の結果,

(1) 会議派総裁としてのカマラジの力が, 再認識された。シャストリおよびガンジーの選出に際し, いずれもカマラジ会議派総裁の支持の有無が決定的役割を果たした。このことは総裁の権威の拡大に貢献したとみられる。しかしこの事実だけから, 「ネルー時代を政府による党支配, ネルー後の時代は党による政府への優位の時代」(注13)と言いきるのは早計であろう。なぜなら, カマラジの個人的能力に負うところが, 大きいと思われるからである。

(2) 会議派議員団という組織は, 議員団リーダー(首相)の選出において, 会議派憲章上独立した選挙母体であるが, 組織としての決定の独自性はまだ持っておらず, 個々の議員が外からの指示によって行動することが明らかにされた。ここに州首相や派閥のボスの働く余地があった(議員団リーダーの選出には AICC あるいは州会議派委員会はまったくといっていいほど相談されず, その意志を表明する機会が今のところ与えられていない)。

(3) ガンジー首相の選出に当たって果たした州首相たちの役割が大であったことから, 中央政府に対する関係で州首相は相対的に重要性を増したように見える(注14)。

(4) デサイの得票が169と意外に多かったことは, デサイの力がいよいよ会議派政治の中で無視できないものになったことを示すとする説がある。しかし会議派の政治に詳しい人々の間では, 通常デサイが会議派議員団の中に動かしうる票は100票を割るといわれ, 残りの獲得票は浮動票であるから, あまり過大評価すると実態を見誤るという説もある。後者のほうが妥当であろう。もっとも, ジャグジーバン・ラムの票, 左派の票, オリッサの票, その他旧シンジケート・メンバーの票もかなり浮動

的なものであるので, 今後これらのグループの動きには注意を要しよう。

10. ガンジー内閣

ともかく, インディラ・ガンジーを首班とする新内閣は1966年1月24日に発足した。シャストリ内閣当時の閣僚が多数留任した。ナンダ(68歳)が内相に, チャパン(53歳)が国防相に, スワラン・シン(59歳)が外相に, チャグラ(M. C. Chagla, 66歳)が教育相に, それぞれとどまった。旧シンジケートからは S・K・パティル(66歳)が鉄道相に, S・レッドディ(53歳)が航空運輸相に就任し, アトリヤ・ゴーシュ派のチャウドリ(Sachindra Chaudhuri, 63歳)が蔵相に留任した。

ガンジー内閣の組閣に当たり, デサイへの誘いかけがあったが(入閣誘いかけはなかったという説もある。Michael Brecher, *op. cit.*, p. 231), かれはシャストリ内閣の組閣時と同様に, No. 2(内相)の地位以外は受けぬと主張し, ナンダ内相もその留任を固執し, かつ, カマラジもナンダを支持したから, デサイの入閣は実現しなかった。J・ラムが労働雇用・授産厚生相に任命されこれで先にカマラジ・プランによって閣外に出された中央政府の主要閣僚が, デサイを除き復帰した。ガンジー内閣には, 40代~50代の比較的若く, 能力を買われた者が, 農業, 経済計画, 工業, 商業等の経済関係の主要ポストを占めた。ガンジー(49歳)のブレーンといわれるスブラマニウム(C. Subramaniam, 56歳), アショカ・メヘタ(Asoka Mehta, 57歳)が, 食糧・農業・地域開発相および計画相にそれぞれ就任した。その他マヌバイ・シャー(Manubhai Shah, 51歳)が閣外商業相から閣内商業相に, サンジバーヤ(D. Sanjivayya, 45歳)が労相から工業相へ, それぞれ昇格した。

ガンジーが首相に選出されたということは, 独立運動を指導した世代に代わって新しい次の世代ヘリダーシップが移ったとみる説も多い(たとえば Krishan Bhatia, *op. cit.*, pp. 66~67)。この一つの例証としてガンジー首相が上記の若い閣僚たちおよび閣外外相で幼な友達でもあるディネシュ・シン(Dinesh Singh, 41歳), 首相の秘書官 L・K・ジャー(L. K. Jha, 53歳, I. C. S., ビル財閥にも近いといわれる), 元 *Times of India* の記者 V・G・バルギース(V. G. Varghese, 首相の Press Advisor)らの意見を尊重することがあげられるが, しかし会議派リーダーシップの世代交代にはまだここ数年の期間を要しよう。

こうした若い世代の最高指導部への昇進と, それに伴

ういっそう現実的かつ合理的な政策の立案推進機運に対し、会議派内部の古い指導層からの風当たり、および一般党员からのそねみも強いといわれ、そこで問題の多い政策決定に当たって集中砲火を浴びるという事態が、次の会議派ジャイプール大会でも、ボンベイ AICC 大会でも、ルピーの切下げ措置に対してもみられた。

11. ジャイプール大会

1966年2月9日～12日に開かれたジャイプール会議派大会は、ガンジー内閣成立後初の党大会であった。これは第70回年次大会に当たる(注15)。

この大会では四つの公式決議案、ならびに党組織関係の二つの決議案の審議・採択が行なわれたが、主たる問題は食糧・農業問題の討議であった。現在インドの人口は年間約1000万人以上ふえている。1964/65年の史上最大の豊作年(8870万トンの食糧生産)においてさえ560万トンの食糧輸入を必要としたのに、1965/66年は雨量不足から旱魃で、インドの食糧生産は前年生産を約1200万トンも下回って各地に深刻な問題を起こしていた。スブラマニウム食糧・農業・地域開発相はこの食糧不足量を1600万トンと推定し、この不足の大部分をアメリカからの食糧援助に待とうとした。ジャイプール大会に先立つ会議派執行委員会においても、食糧・農業問題は激しい論議をよび、スブラマニアムの起草した決議案は修正せられ、本大会においても、かれの提出した決議案に対して特にヒンディ語州のウッタル・プラデシ、ビハール、およびマハラシュトラ、ケララの代議員から強い批判と修正動議が出された。特に食糧移動の制限を計った地域制度(Zonal System)の維持をスブラマニウムが弁護するところには、四方八方からの弥次で会場は騒然となり、しずめにかかったガンジー首相やカマラジ総裁の説得も無視された(オブザーバーとして出席していた外交団の内から、ガンジー首相の将来のリーダーシップを危ぶむ声もきかれた)。Subjects Committee(AICCに同じ)の食糧・農業問題審議における27の発言のうち、15までが食糧地域制の廃止を要求した。その結果、この食糧地域制の再検討が、修正決議案の中で約束された(注16)。

また、この審議中に会議派左派から、政府の土地改革の不徹底、農業クレジットの不十分、アメリカの肥料会社価格決定ならびに流通面での自由を与えたことへの攻撃があった(注17)。

この大会ではナンダ内相の提出した経済状況に関する決議案が審議されたが、主たる問題は、1964年1月のブナネシワール決議の目ざした民主主義と社会主義の目標

が、有効に実施されていないという点であった。農業不振とともに工業生産の伸びも目標を下回り、遊休設備がふえ、失業人口も増加し、物価が上昇し、国際収支の悪化が深まったおりから、会議派左派からの発言が圧倒的に多かった。結局、この経済困難はブナネシワール決議の実施によって克服できるとされ、そのための調査委員会を設置し、実施方法につき執行委員会へ報告させ、次のボンベイ AICC 大会でこの報告を審議し、これを選挙綱領におこむことが決められた。この大会ではカマラジ総裁が特に会議派左派の発言を自由に許し、この委員会設置の指示を前もって与えていた背後には1967年の総選挙への配慮があったと考えられる。経済困難に対し、会議派が真剣に国民の福祉を考え、社会主義型社会への道を歩んでいること、伝統的に会議派は民衆と一つであり、そのために努力していることを一般民衆に印象づける必要があったのである。

12. 外国援助

インドの国際収支悪化と並んで各国のインドへの経済援助は、印・パ紛争以来停止していた。ナンダは、外国援助の不安定から第4次5カ年計画の支出目標がたてられないでいるが、総支出を当初の2500億ルピーから2100億ルピーに縮小せざるをえないだろうと述べた。インドは経済開発5カ年計画資金の約4分の1を外国援助に依存している以上、援助の停止は大きな打撃であった。外国援助依存を絶った自立経済の必要がようやく会議派内外にも起こってきた。しかしながら、インド政府は「外国援助を将来受けぬための(現在の)援助受入れ」というスローガンを掲げ、1965年12月にスブラマニウム食糧・農業相を訪米させ、(1966年中に)1500万トンの食糧援助を、さらに5000万ドルの肥料借款供与をジョンソン大統領に約させた。しかし、アメリカとの長期食糧援助協定の改訂や経済援助の再開には、なおガンジー首相、アショカ・メヘタ計画相の訪米を、その他の援助国との交渉には、チャウドリ蔵相の訪欧を、さらにガンジー首相らの訪ソも行なわれねばならなかった。援助国側もインドへの援助再開の本格化は1967年総選挙の見通し待ちといわれる。

13. ボンベイ大会

会議派は5月にはボンベイ AICC 大会を迎えた。このボンベイ大会は三つの意味で重要な会議であった。

第1はジャイプール大会決議で設置された調査委員会の報告の提出が遅れて、この大会の審議に間に合わなかったこと、第2は非公式決議案が特別に時間を設けて討

議されたこと、第3は党中央選挙委員会 (Centrel Election Committee) の5名のメンバーを AICC が選出したこと、である。

ブパネシワール決議実施に関する調査委員会^(注18)の報告は、3月末日までに執行委員会に出されることになっていた。この提出の遅れは、一つにはこの委員会の設置が遅れたこと、二つには、種々の利益を代表する複雑な会議派の構成上、具体的な経済政策の目標およびその実現方法について意見の一致がない。所詮、採択された決議案もはなはだ抽象的たらざるをえなかったわけで、この決議案を実現するために具体化するとすると、再び異論百出するのは当然のことであり、まとめようがない。担当委員もまったく当惑し、熱意も持ちえなかったからと思われる。そこでアショカ・メヘタが個人でステートメントを用意したが、これもジャイプール大会のときと同様に執行委員会により無視され、AICC への提出を許されなかった。調査委員会報告がでなかった埋合せに執行委員会はきゅうきょ、スプラマニウム、アショカ・メヘタ、チャウドリ、U・N・デーバーらに依頼して公式決議案を作ることを決めた。これは AICC 大会の始まる3時間前のことである。結局この公式決議案は AICC の第1日目の集会が終わるまで、でき上がらなかった。執行委員会によるこのような準備不足は、これまでにかつてなかったことである。これは第2、第3の問題とも無関係ではなかった。非公式決議案があるという安心感と、党中央選挙委員会のメンバー選出に、執行委員会の面々が事実上まったく関心を奪われていたことにもよるといえよう。ともかくも公式決議案「(農業)生産の増大と物価安定策」は提案され、採択された。これは農業生産増大のために政府は、農業信用 (Agricultural Credit) の拡大、農作物の報酬価格 (Remunerative prices) の設定、作物保険 (Crop insurance scheme) の設置、農村救済事業 (Rural work) の拡大を図ること、そして流通面において政府は、消費者組合の拡大育成を図り財政援助を与え、中央および州レベルに日常必需品の大量買付機構を設置し、消費者組合店を通じて流すべきこと、こうして生産および流通の両面から政府は有効に価格の上昇をチェックできよう、というものであった。

次に非公式決議案の審議に4時間もの時間割当てが行なわれたということは、まったくまれなことである。通常の大会では、公式決議の審議は行なっても非公式決議案は時間が十分でないという理由でほとんど無視されてきた。2月のジャイプール会議派大会の席上、S・N・ミシ

ュラが一般メンバー提出の非公式決議案はいつ審議されるのか、と不満を表明した。このために次のボンベイ大会に審議時間を4時間割り当てることが決められていた (Congress Bulletin, Jan.-March 1966)。このことは会議派組織の民主化の観点から高く評価されるべきである。なぜなら、非公式決議案には会議派中堅指導層の声が最もよく代表されているからであり、これは無視されるべきでないからである。

ボンベイ大会に提出された非公式決議案は総数205件、そのおもな内容別件数は次のとおりである (詳細は付表参照)。

会議派組織に関する問題	33件
経済一般、経済政策、5カ年計画	29
食糧および農業問題	24
総選挙問題	19
外交・国際問題	11
防衛問題	10
その他	79

工業問題7件、物価問題4件、税関係2件を加える経済問題は42件となり、AICC 一般メンバーの関心が、会議派組織に関する問題、食糧・農業問題におけるとともに、圧倒的に強いことを示している。その次に総選挙問題が多いのは、時期の到来が迫ったことの現われであろう。

この中で、審議に取り上げられたのは、結局6件だけであつた (国境防備、国語振興、印・米教育基金、会議派奉仕団、肥料価格、金統制令廃止の諸問題である)。このうち、肥料価格に関する決議のみが採択され、他は撤回を求められた。そして金統制令廃止については、政府が検討中であると表明された。R. Nagar Gowada の提案した「肥料価格に関する決議案」というのは、「インド農民が支払っている肥料 (特に窒素肥料) 価格は、非常に高い。アメリカにおけるよりも高い。ゆえにこの価格を妥当な値段に下げるべきである」というもので、かれの提案理由説明によれば、農民は水田1エーカー当たり約35~40ポンドの肥料を使っている。台中種米はさらに多くの肥料を必要とするから、安い価格で肥料を農民に供給するよう政府は手を打つ必要がある。インドは外国と合弁して肥料工場を設立せよ、というものであった。この説明に続いて7人が発言、いずれも農民に安い肥料を供給する必要を説いた。まず Kedar Pande はインドが肥料を十分に生産できるようになるまで、外国援助を受けることを躊躇すべきでない。パキスタンの肥料価格

はインドの3分の1であるから、政府は農民に肥料補助金を与えるよう述べた。Bibhuti Mishra は農民はますます肥料を使うことに関心を持ち始めたが、肥料の大部分が高い価格で、現金作物(cash crop)のほうへ回り、食糧生産に従事する者のほうへはあまり回ってこない現状を訴えた。D. P. Sharma は協同組合を通じ、特に小農民に優先的に、より安く肥料を供給すべきことを訴えた。S. N. Mishra はインドの肥料が高いのは生産が不足しており、生産規模も小さく技術も遅れているからである。また民間部門の肥料工場は拡大されるべきだと述べた。石油・化学次官のIqbal Singh は、現在インドの肥料生産能力は60万トンだが実際の生産は40万トンであること、ここ2～3年間に生産能力を160万トンに引き上げたいこと、民間部門は第3次5カ年計画で、認可だけでもらって一つも肥料工場を設置しなかったこと、肥料価格はここ2～3年中に、30～35%くらい下げうるかもしれないこと等を述べた。このGowadaの提案に対する修正案は一つも出されず、メンバーからの意見表明があっただけで、この原案どおり全会一致で、採択されたのである。ここで注意しなければならないことは、このAICC大会に先だって行なわれた執行委員会で、この「肥料価格」決議案のみを採択することが、あらかじめ決められていたことである(*Congress Bulletin*, April-June 1966, p. 146)。換言すれば、これ以外の204件の非公式決議案は採択しないことが執行委員会で了解されており、非公式決議案審議のための特別時間を設けた以上、一つくらいは採択する必要があるとの判断から、比較的無難で公式決議とも関係のある提案がかなり便宜的に選ばれたとみられることである。ゆえに公式決議案の中に農業生産の増大をうたいながら、重複を避けるために、わざと肥料価格の問題にふれなかったと考えられる。ここにAICCメンバーの個々の果たしうる役割への限界をみるのである。

第3に、ボンベイ AICC は13人から成る党中央選挙委員会の5人のメンバーを選出した(注19)。

党中央選挙委員会は1967年の総選挙のために、中央および州議会への党立候補者を最終的に決定する権限をもつ機関であることから、五つのいすをめぐる各派閥間の争奪戦は熾烈をきわめた。AICC 大会は、終始、このかけひきのために次々と席を離れてはまたはいり、耳うちする人々でざわめいた。ついに出席者の中から、皆が党中央選挙委員会の選出に気をうばわれて決議案の審議がまともに行なわれていない、という批判がとび出すほど

であった。

カマラジは総選挙を控えて党内の分裂を避けるため、当初は5人のメンバーを投票によらず各派閥間に割り振り、円満に解決しようと努めた。デサイ派からも1人代表(ウツタル・ブラデシのボス C. B. Gupta)を出すことが了解された。残りの四つの席をめぐり5人の候補者が名乗りをあげた。アトリア・ゴーシュ、サンジバ・レッディ、D・P・ミシュラ、スカディア(M. L. Sukhadia)およびナンダである。このうち、アトリア・ゴーシュはAICC大会の開かれる直前に執行委員会でシャストリ死後空席のあった中央議会局のメンバーに選ばれ、ナンダもその永久招待者に加えられ、スカディアは自州(ラジャスタン)に困難な問題があることから辞退させられ、結局サンジバ・レッディとD・P・ミシュラだけが残った。カマラジはすでにK・D・マラビア(元石油・燃料相、左派とみられる)を推したいとしていたが、S・K・パティル、アトリア・ゴーシュ、サンジバ・レッディには受け入れがたく、かれら3人は対抗馬にパティルの腹心でビハール出身のラム・スバグ・シン(Ram Subhag Singh)を推した。パティルがカマラジの意図に反し選挙戦に持ち込もうとしたのに対抗し、ガンジーおよびチャパンらはきゅうきょ、カシミールの州首相サディク(G. M. Sadiq)を推した。そうこうするうちにアンドラ・ブラデシにおけるサンジバ・レッディの政敵であるサンジバーヤも立候補した。この困難に応じてデサイ派はC・B・グプタに加え、ハヌマンターイヤを推した。S・N・ミシュラも自選した(注20)。その他3人の立候補者がでたが、選挙前に辞退した。

執行委員会書記マナエン(T. Manaen)が党中央選挙委員会への立候補者名とその後の辞退者をとを刻々に報告し、そのつど決議案の審議は中断された。投票は大会の最終日、「(農業)生産の増大と物価安定策」の審議が行なわれている間中、4時間をかけて行なわれた。第1回投票で20票以下をとったハヌマンターイヤ(20票)、サンジバーヤ(17票)、S・N・ミシュラ(5票)が落ち、サンジバ・レッディ(118票)、D・P・ミシュラ(95票)、C・B・グプタ(91票)の当選が確定した。第2回の決戦投票では、G・M・サディク(89票)、R・S・シン(89票)が当選し、カマラジの推したK・D・マラビア(62票)は落ちた(詳細は次の表を参照)。

カマラジ＝ガンジー派からの支持をえていたK・D・マラビア、サンジバーヤが落ちたのは、一つにはカマラジの選挙を避けようとする気構えが災いして、ガンジーと

立候補者	経歴	支持者代表	得票当落 (有効票 532)
Sanjiva Reddy D. P. Mishra C. B. Gupta G. M. Sadiq Ram Subhag Singh K. D. Malavia	現航空・運輸相 現マディヤ・プラデシ州首相 元U. P. 州首相 現ジャンム・カシミール首相 現閣外・鉄道相 元鉱業・燃料相	Kamaraj および Syndicate Indira, Kamaraj および旧 Syndicate Morarji Desai Indira, Chavan, Maharashtra メンバー Patil, Ghosh, Reddy, 後に Desai, C. B. Gupta Kamaraj	118 } 1st ↑ 95 } count 当 91 } 89 } 2nd 選 89 } Count ↓ 62 }
H. Hanumanthaiya D. Sanjivayya S. N. Mishra	元マイソール州首相 現工業相 元計画次官	Desai Indira および Scheduled Caste メンバー Socialist Forum	20 } ↑ 17 } 1st 落 5 } Count 選 ↓

カマラジ、チャパンらの事前の打合せ・調整が不足していたことによる (Vishnu Dutt, "Problem of Leadership", *Times of India*, May 25, 1966)。

結局、国民会議派政治におけるボンベイ AICC 大会は、この中央選挙委員会メンバーの選出に13分の5だけ貢献し、また決議案の審議に集まったメンバーを舞台裏での票集め戦にまきこむための場を提供することによっても貢献した。結局一般メンバーからの政策提案の審議率は205分の6に終わった。

14. 党中央選挙委員会メンバー選出後

この中央選挙委員会の選出する党候補者の色分けが次の会議派派閥の勢力配置を決定し、次の首班を決定し、中央・州政治の進む方向を決定する。

このボンベイ大会で中央選挙委員会メンバー選出の結果、次期首班についていろいろの憶測が生まれた。すなわち、現ガンジー政権の支持にまわるのは、中央議会局からはカマラジ、ガンジー、チャパン、ファクルディン・アハメッド (Fakhruddin Ahmed)、新選出メンバーからは D・P・ミシュラ、G・M・サディクである。ガンジーに対抗する勢力として、中央議会局からはデサイ、パティル、ゴーシュ、新選出メンバーからはサンジバ・レッドディ、C・B・グプタ、R・S・シンがあげられる。中央議会局のメンバー、ジャグジーバン・ラムはかなり浮動的で、どちらか優勢なほうへつくであろうといわれる。

中央選挙委員会メンバーの選出とともに、インド各州において会議派州選挙委員会 (Pradesh Election Committee) メンバーの選出が行なわれ、これが会議派内の内紛に導いた例もある (たとえばアンドラ・プラデシ)。州選挙委員会は州内からの中央議会および州議会 (いずれも下院) への党候補者名簿を作成し、中央選挙委員会へ提出し、最終決定をまつわけであるが、この党候補者決定の過程が、次の会議派政治の一つの主要な側面となる。党候補者決定という側面で会議派内の、派閥を基礎

とした対立、カースト的対立、コミユナルな対立、世代間の対立、地域的・言語的対立、イデオロギー的対立、階級的対立が、中央および州レベルでそれぞれ程度を異にしながらも現出してくるのである。

オリッサ州では州首相のトゥリパティ (Tripathy) に対し、元州首相パトナイクが、アンドラ・プラデシでは州首相ブラフマナンド・レッドディ (Brahmanand Reddy) に対し元州首相サンジバ・レッドディ＝サンジバーヤ連合が、ウッタール・プラデシでは州首相クリパラニ (Sucheta Kripalani) に対し元州首相の C・B・グプタと、さらに州会議派委員会議長カマラパティ・トゥリパティ (Kamalapati Tripathi) が三つ巴になって、ラジャスタン州では州首相スカディアに対しクムバ・ラム・アーリヤ (Kumbha Ram Arya) が、ビハール州においては州首相 K・B・サハイ (K. B. Sahay) に対し元州首相 B・N・ジャー (B. N. Jha) が、マイソール州においては州首相ニジャリンガッパに対し元州首相ハヌマンターイヤがそれぞれ反対派を結成して争っている。西ベンガル州ではアトリヤ・ゴーシュ、P・C・セン (P. C. Sen) 州首相らに反対して元州会議派議長 A・ムケルジー (A. Mukherjee)、元石油・化学相フマユン・カビール (Humayun Kabir) らが脱党し、ケララ州ではすでに K・M・ジョージ (K. M. George) らが Kerala Congress という別個の組織を結成した。

15. 会議派右派の結末

ボンベイ AICC 大会の直前に、デリーにおいては中央議会の会議派議員団による院内執行部 (24名) および院内書記 (3名) の選出が行なわれていた (1966年5月17日)。この選挙でガンジー首相支持側の議員は、院内執行部にわずか8名、院内書記に1名を確保したのみであった。この敗北には S・K・パティルが反対側に打って出たことが大きく作用した。ガンジー首相は、党の政策を支持しない者は党をさるべきだと発言し、反対派から反発された。

しかし S・K・パティルはボンベイ AICC 大会においては、印・米教育基金およびアメリカとの合併肥料工場設立をめぐる会議派左派およびそれに便乗したデサイ派からの攻撃（いずれも、政府がアメリカの言いなりになることへの反発）に対してガンジー政府の立場を弁護し、さらにボンベイ大会後も表面上はガンジー支持を続けているが、大勢はパティルが、サンジバ・レッドディおよびアトリア・ゴシュと連合し、しだいにデサイに接近し（デサイの息子とのインタビューに基づく）、カマラジニガンジー・ラインを切りくずす方向へ向かいつつあるとみられる。また地元のボンベイにおいては、スワタントラ党 (Swatantra Party, 民間資本の自由な活動をスローガンとする) の書記長マサニ (Masani) 等への接近もみられる (マサニと筆者とのインタビューに基づく)。これは、かれが国内ではプロアメリカとして評判は良くなく、独自の力では政権を担当できないことを知っており、このため、しだいに地歩を固めつつ時期到来を待つための姿勢であるといえよう。

すでに 5 月 19 日にガンジー首相は、オリッサ州を初め 8 州の 117 の地域で 4660 万人が飢餓状態に陥っていることを明らかにしたが、インドで特に 8～10 月の端境期には食糧不足が最も激しくなることから各地に深刻な社会不安を起こした。食糧不足とともに各種の消費者物価は上昇を続け、一般民衆の生活は苦しさを増した。各地にデモが続出すると、会議派右派は政府に強い措置で臨むよう要求した。インド憲法第 19 条 2 項を改正して、ストを取り締まりやすいよう基本権を制限せよという声もきかれた。治安法 (Public Security Act) を作れという声も、7 月 20 日の州首相会議で強く出された。デモ隊に警官が発砲して死者を出し、野党議員がこれをもって政府攻撃に移ると、政府は予防拘禁法で簡単に投獄する事態が続出した。インド民間資本を代表する全インド産業人協会 (All India Manufacturers' Organisation) は 5 月末の総会の決議で政府に対し、生産を阻害する政治的宣伝やストを強く取り締まることを要求し、同時に法人税を下げ民間企業を育成するよう要求した。

16. 平価の切下げ

インドの国際収支赤字は、インドが本格的工業化に乗り出した第 2 次 5 カ年計画の中ごろから起こっていたが金および外貨手持ちも減少を続け、政府は輸入制限措置を強化せざるをえなくなった。このため原料や部品を海外に依存している産業の多くは操短せざるをえなくなっていた。国内物価は 10 年前と比べて 80% 上昇していた。

これがインドの輸出促進をいっそう妨げていた。この内外の価格関係の歪みを是正する必要が早くから感ぜられていた。

1965 年夏に来印した世界銀行のベル調査団は、インド政府に輸入制限の緩和と、ルピーの平価切下げを示唆した。しかし、当時の蔵相 T・T・クリシュナマチャリ (T. T. Krishnamachari) はこれに抵抗し、代わりに増税と輸入制限を含む経済の統制措置を強化した。これは内外の民間資本からの強い反感をかった (内外からの攻撃が後にかれを辞職に導く)。しかしながら、世銀およびアメリカの援助に大きく依存しているインドが、平価切下げに踏み切らざるをえないことは時間の問題とされていた。

ガンジー首相の訪米に続いて、アショカ・メヘタ計画相が第 4 次 5 カ年計画への援助交渉に渡米したが、期待されていた具体的数字は示されぬまま帰国した。第 4 次 5 カ年計画の細目決定は、援助額不確定ゆえに先へ延ばされた。援助不確定の要因がインド側のルピー平価切下げおよび輸入自由化、外資の多数参加の条件に対する態度決定にかかっていることがワシントンのインド大使館から伝わると、きゅうきょガンジー首相は側近のアショカ・メヘタ、スブラマニウム、チャウドリ、それに L・K・ジャー、I・G・パテル (I. G. Patel, 政府の経済顧問)、P・C・バッタチャリヤ (P. C. Bhattacharyya, インド準備銀行会頭) らと相談の上、平価切下げに踏み切ることになったといわれる (Mainstream, June 11, 1966, p. 6)。この決定の発表は、1966 年 6 月 5 日 (日) 深夜に行なわれた。同時に政府は、大幅な輸入自由化措置を発表した (注 21)。

当時中央議会は休会中であつた。この審議のための執行委員会は召集されなかった。しかし決定に先立って開かれた 6 月 5 日の緊急閣僚会議には、執行委員会のメンバーでもある S・K・パティル、サンジバ・レッドディ、ジャグジーバン・ラム、チャパン、ナンダらも出席し、いずれも平価切下げが次の総選挙におよぼす悪影響を心配する発言をした。商業大臣マスバイ・シャーは、それまで平価切下げの不必要を公言してきたし、同省から出版されたばかりの年次報告にも、それを明言している以上、閣議でもいちばん強く反対したといわれる。結局、閣議では切下げ措置の是非の検討から一致した見解をひきだすための努力がなされぬまま性急に決定され、翌朝から実施されることになった。

17. ガンジー内閣の危機

この措置が発表されると野党は、右翼のジャン・サング党 (Jan Sangh Party)、スワタントラ党から左は共産党まで、いっせいに政府攻撃に移った。この切下げはこれまでの政府の誤った経済政策の総決算であるとし、ガンジー内閣の退陣を迫った。なかでも切下げがアメリカと世銀の圧力に屈してなされたとして政府を非難する声が多く、在インドのアメリカ大使館は切下げ措置を歓迎するが、アメリカは圧力をかけはしなかったと声明した。ソ連および東欧諸国からも、ガンジー内閣の経済政策の行手に対する不安と失望の念はかくされなかった。このことがガンジーをして訪ソに踏み切らせる一つの動機ともなった。

平価切下げに対する批判は会議派の党内からも起こった。この政府の措置が、党の執行委員会や会議派議員団に相談なしにとられたという点、この決定が外国の圧力に屈して行なわれたという点、政府がくり返し議会で平価切下げはせぬと明言していたこととまったく反するという点、きたる総選挙に会議派にとって不利に働く措置をとったという点が、おもな批判の内容であった。

1966年7月6日にこの討議のために開かれた会議派議員団院内執行部の会合では、政府の切下げ措置を支持するものが1人だになかった。S・K・パティル派のラム・スバグ・シンはかれ自身、閣外鉄道相でありながら痛烈に政府を批判し、デサイ派の議員H・C・マトゥール (H. C. Matur) らは政府が党を無視したと述べ、チャパン派のモーハン・ダリア (Mohan Dharia) や S・デシムク (Shivaji Deshmukh) さえ政府が外国の圧力に屈したと非難した。

ガンジーの帰国を待って開かれた7月19日の執行委員会では、メンバーの間にルビー切下げが必要であったか否か、外部からの圧力に屈したか否かについて論議が分かれた。デサイは、もはや切下げは既成事実であるとし今後とるべき措置について国民の耐乏生活を内容とする16項目の提案を執行委員会に出していたが^(注22)、かれの提出した具体的措置についての討議は執行委員会ではほとんどなされず、もっぱら、政府は党に相談すべきだったという手続的な点がくり返しメンバーから強調された。この際、AICCにも相談すべきだったという議論は一つも行なわれなかった点は、興味あることである。すでに2月に開かれたジャイプール大会において、パティル派のチナイ (Babubhai Chinai) はルビーの切下げ反対を表明していたが、その際はほとんど注意もされなかった。

会議派左派は先のボンベイ大会で政府の肥料政策、印・米教育基金批判でたまたまデサイ派と同一歩調をとることになったが、平価切下げ問題においても政府政策に対する民族主義者の抗戦 (Nationalist's protest against Government's decision) という線で一致してガンジー政権を攻撃することになった。党はいちいち細かい政府決定に介入すべきでないが、大筋の政策方針から政府がはみ出さぬよう監視する必要がある。政府は重要問題決定に当たり、事前に党と相談しておくべきだという議論が執行委員会および院内執行部からも出された。ネルーも主要問題の政策決定に当たっては党に相談していたといわれる。しかし、執行委員会は平価切下げが行なわれる以前に公式には一度も、平価切下げを行なうべきでないという決定を下したことがなく、しかも切下げ措置は高度に秘密裡に決定されないと、その効を失う性質のものであるところに問題のむずかしさがあった。

カマラジとガンジー首相との仲は、この切下げ措置以後、一時非常に離反したと伝えられる。切下げ直後ガンジーは批判にこたえて、自分は国の利益を党の利益に優先させた、と述べた。またこの切下げ措置に対して国民の信を問うために、次の総選挙の時期を1966年11月ごろに早めたいとカマラジに伝えたところ、かれは「この平価切下げ決定は党ではなく、政府が決めたものだ。総選挙となれば戦わねばならぬのは党だ」、「もし信任を問うというのなら、国民に対してではなく党に対してだ」と述べたといわれる ('Maral' Daily Diary, *Organiser*, July, 3, 1966)。ガンジー政権が総選挙まで維持できるかを疑う声さえきかれた。総選挙を間近に控えて野党の攻勢がますます盛んになると、カマラジの指導下に会議派はともかく分裂を避けて、切下げ後の物価上昇抑制措置において政府を支持する方向へ歩調を合わせることになった。

(注3) 1957年総選挙中央議会——得票率47.7%, 議席獲得率75.1%, 州議会——得票率44.9%, 議席獲得率64.8%。この得票率と議席獲得率の差は、インドが小選挙区制を採用していることによって起こる。

(注4) 州議会では、総数2930人中、会議派1722人、第2位スワタントラ党166人。

(注5) 中央政府からは Morarji Desai, Jagjivan Ram, Lal Bahadur Shastri, S. K. Patil, B. Gopala Reddy, K. L. Shrimali の6人、州からは K. Kamaraj (Madras), B. Patnaik (Orissa), Gulam Mohammed Bakshi (Jammu & Kashmir), Binodanand Jha (Bihar), C. B. Gupta (Uttar Pradesh), B. A. Man-

dloi (Madhya Pradesh) の 6 首相が辞職。

(注6) その選挙の立候補者と得票数は以下のとおりである。Indira Gandhi 347, Sadig Ali 324, G. Rajagopalan 318, Ram Subhag Singh 318, Y. B. Chavan 313, Biju Patnaik 293, Mohanlal Sukhadia 268, C. B. Gupta 160, Mahavir Tyagi 109, K. D. Malavia 107, S. N. Mishra 105, H. K. Mahatal 88, K. Hanumanthaiya 78。

(注7) 1964年2月から3月にかけて行なわれた世論調査の結果では「副首相および将来の首相に最も望ましい人は？」という項目でシャストリは圧倒的に人気のあることを示した。2010人対象。T・T・クリシュナマチャリ4.9, ナンダ4.0, シャストリ26.9, カマラジ7.8, S・K・パティール1.0, M・デサイ3.5, インディラ・ガンジー5.9, その他1.7, D'ont Know 44.3, 単位%。Michael Brecher, *Succession in India*, Oxford University Press, 1966, p. 29.

(注8) 同様の見解をインディラ・ガンジーも持ち、カルカッタでのある会合で発言して、シンジケートから政治的に未熟者の発言と評された。G. S. Bhargava, *After Nehru*, Allied Publisher, Allahabad, 1966, p. 167.

(注9) *Ibid.*, p. 168.

(注10) 通常、執行委員会の会合での意見の違いはAICC 大会には持ち込まないものとされている。

(注11) これは“facesaving device”で、結局一度も会合しなかった。Michael Brecher, *op. cit.*, p. 206.

(注12) その際、かれは自分が会議派指導部の年長者であり、人格清潔、豊富な行政の経験、手腕、決断力を持つことをあけて支持要請をしたといわれる。Michael Brecher, *op. cit.*, p. 234.

(注13) Krishan Bhatia, *Indira Priyadarshini*, Popular Book Service, New Delhi, 1966, p. 59. G. S. Halappa ed., *Dilemmas of Democratic Politics in India*, Manaktalas, Bombay, 1966, Preface, pp. 6~7. G. S. Bhargava, *op. cit.* Michael Brecher, *op. cit.* LINK, July 3, 1966, pp. 10~12.

(注14) このことから権力の地方への拡散傾向と受け取り、中央政府に対して州政府が言語問題、食糧政策での政策決定により大きな発言力を持つにいたったとする説もあるが(Michael Brecher, *op. cit.*, p. 238)にわかには賛成しがたい。しかし反面、個々の議員にとっては、州政府を離れ中央に来ている以上、それな

りの利害関係が中央でできていて、必ずしも州首相の指示に同調したわけではなかった。上からの指示に反発した議員の投票がデサイに意外な数の票をもたらしたという説もある(Michael Brecher, *op. cit.*, p. 230)。

(注15) 会議派の年次大会というのは一般党員の大会であるが、同時に AICC 大会も“Subjects Committee”という名で併合して行なわれる。

(注16) 食糧地域制廃止要求の主たる論拠にも2種類あって、一つは現在の抜け穴だらけの食糧地域制では手ぬるいから、政府は全国的な強制的買上げと配給制をしなくてはならないという説と、その反対に、食糧の自由移動こそ食糧価格の州不均衡を是正し、闇市および食糧の隠匿を防ぐべきだという説がある(*Congress Bulletin*, January-March 1966, pp. 48~75, 100~107 参照)。

(注17) 前記 *Congress Bulletin* 中の S. N. Mishra, K. D. Malavia, Kedar Pande らの発言参照。

(注18) カマラジの任命した委員は以下の7人である。ジャグジーバン・ラム、クリシュナ・メノン、スブラマニウム、S・N・ミシュラ、V. V. Dravid, Anup Singh, Sadiq Ali。

(注19) 会議派の党中央選挙委員会——党憲章第26条(B)——の構成は、

(1) 中央議会局 (Central Parliamentary Board) のメンバー (党憲章第26条(A), 総裁以下8名)、現在は、Kamaraj, Indira Gandhi, Y. B. Chavan, Fakhruddin Ali Ahmed, Morarji Desai, S. K. Patil, Jagjivan Ram, それに Shastri の空席に Atulya Ghosh がはいる。

(2) 会議派議員団リーダー (ただし首相が CPB のメンバーである場合は除く)。

(3) AICC が選出する5名。

(注20) LINK, May 29, 1966, p. 20.

(注21) 詳細は C. N. Vakil, *The Devaluation of the Rupee*, 『アジアの動向』, アジア経済研究所, 1960年6・7月号, 68~69, 73ページを参照されたい。

(注22) かなり以前からルビー切下げに反対を表明していたデサイは、1966年7月6日発表の執行委員会あてのノートの中で、とにかく不幸なことだが切下げはすでに行なわれてしまった。切下げによるロスを最少限にとどめ、この措置を最大限に活用するため、また、諸状況あるいは外からの圧力によってさらに切下げを行なわざるをえなくなぬように、(1)赤字財政の

廃止, (2)中央・州の財政を均衡させる, (3)4 カ月以内に政府関係支出の10%カット, (4)協同社会開発計画支出の停止, 社会福祉関係費の大幅切詰め, (5)公共関係材料——石炭, 建材——の節約, (6)肥料, 殺虫剤, 良品種, 水を軍隊によって農民に分配, (7)新たな農村信用銀行設立に代わり現存の State Bank of India の組織を活用して耕作者にクレジットを与える, (8)輸出産業, 輸入代替産業育成に合致した信用政策の樹立, (9)国民の耐乏生活, (10)1年間の賃上げ停止, 等16項目の実施を求めた (C. N. Vakil, *ibid.*, pp. 51~55)。

付 録 1

国民会議派憲章中の関連事項

第13条 (AICC)

A 構 成

- (a) 比例代表制の下で州会議派委員会メンバーの8分の1を選出する。ただし6人以上。
- (b) 会議派総裁。
- (c) 任期を満了した, かつ現在アクティブ・メンバー (Active Member) である前会議派議長。
- (d) 州会議派委員会の議長。
- (e) 中央議会における会議派のリーダー (首相)。
- (f) 各州および中央政府領 (Union Territories) の立法府のリーダー (普通州首相)。
- (g) 中央議会議員より選ばれた15名。
- (h) 特別に会議派執行委員会より指名を受けた者。
- (i) 執行委員会規則によって指定を受けた団体・機関の代表者。

B 権能, その他

- (a) 会議派総裁はすなわち, AICC 議長となる。
- (b) AICC は会議派が決めた作業計画が実施されるようにする (arrange)。
また任期中に起こってくるいろいろの問題および事態に対処する権限を持つ (deal with)。
- (c) この憲章に反しないかぎり, 規則を定め, 会議派に関連あるすべての問題を規制する権限を持つ。これらは AICC より下のすべての 会議派委員会を拘束する。
- (d) AICC の会合は, 執行委員会よりの要請または50人を下らないメンバーからの目的を明記した共同開催要請が執行委員会に出されたとき, いつでも開催される。この共同開催要請受託後2カ月以内に開かれるが, その際執行委員会は, 別の議事

も追加できる。

- (e) AICC の会合 (要請会議 Requisitioned Meeting) での議題の検討に, できるかぎり4時間は当てられること。
- (f) 全 AICC メンバーの5分の1あるいは70人のうち, どちらか少ないほうが AICC の会合のための quorum (必要定員数) となる。
- (g) AICC メンバーの年費は10ルピー。この会費を払わないメンバーは AICC, Subjects Committee あるいはどのような会議派の会合への参加も認められない。

第15条 Subjects Committee

- (a) AICC は Congress Session の始まる少なくとも2日前に, 会議派総裁の下に Subjects Committee として会合を開く。Subjects Committee は Open Session で提案される決議案を作り, プログラムを作成する。この決議案作成に当たり, 州会議派委員会あるいは AICC のメンバーより提案された事項には十分注意を払う。

第19条 執行委員会 (Working Committee)

- (a) 会議派総裁を含めて21人のメンバー。このうち AICC からは7人のメンバーが選出される。
- (c) 最高の執行機関。AICC に責任を負う。特別な事態が起こったときは執行委員会が措置をとる権限を持つが, これは早い機会に AICC の承認を要する。
- (d) AICC の会合ごとに執行委員会は, 前 AICC 会合の経過報告を行ない, この会合の議題を提出する。
AICC メンバーより提案された非公式決議案の検討に時間を割り当てること。

(海外派遣員)

—— 在ニューデリー ——